

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：11302

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653242

研究課題名(和文)多文化教育実践の新たな地域モデルの創出と発信

研究課題名(英文)Creating a New Model of Multicultural Education in Local District

研究代表者

市瀬 智紀 (ICHINOSE, Tomonori)

宮城教育大学・附属国際理解教育研究センター・教授

研究者番号：30282148

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：今日の多文化教育は、多文化理解(他国理解、異文化理解)、外国語学習、開発教育(途上国支援、国際協力)、多文化共生教育、持続可能な開発のための教育、という5つ程度の教育内容に分けられる。本研究では、これらの教育の歴史的な変遷を明らかにした。次に、多文化教育の実践の意義について、平成24年度にJICA東北と連携して国際理解教育と開発教育に関する効果の調査と分析を行った。平成26年度は、地域教育委員会と連携して持続可能な開発のための教育の成果と効果に関する調査を行った。これらの成果をもとに、国際理解教育からESDにいたる多文化教育の諸要素を包括した、地域における実践のあり方について提案を行った。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to focus on certain aspects of international education, such as International Understanding Education (EIU), Development Education, Multicultural-Coexistence Education, Education for Sustainable Development (ESD), etc. for suggesting a new model of international education in a local district. Firstly, this research analyzed the historical process of international education which has been introduced in Japanese schools, and the development of international education in the historical context has been clearly explained. Secondly, The research for International understanding was made by the cooperation of the Japan International Cooperation Agency (JICA) Tohoku in 2013 and the research of ESD was completed by a cooperation of the local city board of education in Tohoku in 2014. From this year, for monitoring the practice of the UNESCO/ESD Tohoku consortium, this research will continue to the next Grants-in-aid for Scientific Research.

研究分野：国際教育

キーワード：多文化教育 教育社会学 国際理解教育 持続発展教育 ユネスコ

1. 研究開始当初の背景

東北地方は、外国籍者の集住や、国際交流が盛んに行われている地域ではない。むしろ、豊かな自然環境を生かして、環境教育や持続発展教育を中心に、国際連携が進んできた経緯がある。また、当該地域では、持続発展教育が進展するにしたがって、教科や領域の枠を超えて、地域が世界とつながっていく新しい多文化教育のあり方が浮かび上がってきた。そこで、本研究では、大都市圏主体ではない、地域発の多文化教育のモデルを提示するとともに、国際理解教育、多文化共生教育、ESD 等それぞれが別個に考察されてきたテーマについて、一つの地域を取り上げて、それらの領域の相互の関連性を明らかにする。

さらに、3.11 東日本大震災によって当該地域は、未曾有の損害を受け、地域社会の枠組みも変わった。地域社会や学校教育現場は、今日に至るまで、国際社会の多くの資金援助や応援メッセージを受けている。本研究課題では、震災後に受けた国際連携の与えた影響も調査に入れ、震災後の新しい多文化教育のフレームワークも考察する。

2014 年は、国連持続可能な開発のための 10 年 (DESD) の最終年である。最終会合において、日本の地域における、「環境」と「人」、そして「持続発展性」を軸にした、新しい多文化教育を提示することは、大きなチャレンジとなる。

2. 研究の目的

東北地域では「環境」、「人」、そして「持続発展性」をキーワードに、多文化教育の展開に新しい展開がみられる。本研究の目的は、宮城県地域でさまざまな先駆的に行われている多文化教育に関連する取り組みについて、3.11 東日本震災の結果と影響を取り込みながら考察すること。

3. 研究の方法

本研究は地域における多文化教育の史的研究 (2005 年ごろを起点とする) からその特質をまとめる。また、実践研究を中心に教育内容、方法と効果についてまとめる。それらの結論からモデル化を行う。研究方法としては文献的研究、授業実践記録、量的質的調査を組み合わせる。

平成 26 年度の DESD の最終年に合わせるために、本計画は 3 力年とした。

4. 研究成果

本研究は、東北地方発の多文化教育のモデルを提示するとともに、国際理解教育、多文化共生教育、ESD 等それぞれが別個に考察されてきたテーマについて、一つの地域を取り上げて、それらの領域の相互の関連性を明らかにすること。さらに、震災後に受けた国際連携の与えた影響も調査に入れ、地域主体の多文化教育のフレームワークを構築することを意図して実施した。

第一に、今日の日本教育現場で行われる多文化教育の取り組みについて、市瀬 (2014) 「学校教育におけるユネスコの価値・理念の受容に関する研究 基礎資料の整理」において、歴史的な考察を行った。

今日の学校現場の実践は、多文化理解 (他国理解、異文化理解)、外国語学習、開発教育 (発展途上国支援、国際協力)、多文化共生教育、持続可能な開発のための教育、という 5 つほどの教育内容にわけてとらえることが、これらは、戦後の国際理解教育の主要な取り組みの影響をうけ、それを反映しているということにはほかならない。これらの研究結果をもとに、多文化理解から ESD に至る教育の融合したグローバル教育のあり方について、市瀬智紀「国際理解教育と持続可能な開発のための教育 (その、その)」『文部科学教育通信』No. 329・330 号、2013 年 12 月 9 日・23 日、30~31 頁、28~29 頁において提案を行った。

本研究では地域における多文化教育の成果を検証することを目標として、2 回の質問紙調査を行った。2013 年度は、独立行政法人国際協力機構 (JICA) 東北と連携して、国際理解教育と開発教育の効果に関する調査を行い、その成果を国際理解教育学会において発表した。東北 5 県の 47 の学校 (小中高等学校、中高一貫校、特別支援学校、教育委員会、専門学校、短期大学を含む) からアンケートの回答があったが、国際理解教育、開発教育事業が生徒に与えた影響の分析では、回答した 92% の教員が、そうした活動を行うことによって、生徒に変化があったと「感じる」「やや感じる」と答えている。高校生の伽利に与えた影響については、「国際協力や途上国支援のあるコースを進学先に選んだ」というような専門的志向を裏付ける回答はもとより、「進路と関係ないが、将来国際協力や途上国支援の分野で役立ちたいと考えている」「進路とは関係なく、国際協力について話題にするようになった」という割合も高かったことなどを明らかにした。

2014 年度には、地域における「持続可能な開発のための教育」の成果と効果を確認するために、地域の教育委員会の協力を得て、37 の幼稚園・小学校・中学校を対象に質問紙調査を実施した。ESD を実践している学校を対象に、持続可能な価値の浸透や、資質能力、教育方法の改善について調査した。この調査を通して、ESD の実践を通して、他者につながる力や外部連携などの要素には、顕著な進展がみられること、また総合学習としての学習の特徴が強くみられることを指摘した。一方で、「持続可能性」についての認識の深まりについては、今後さらなる実践の積み重ねが必要であることを明らかにした。それらの成果を国際的な ESD の専門家の集まりである ESD and Quality Education Research Group において発表した。その結果、名古屋の持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユ

ネスコ世界会議のために取りまとめられた最終報告書”Shaping the future we want”に研究成果が引用された。

最終年度は、2011年3月11日の東日本大震災以降、海外からの支援を受けて進んだ国際連携と国際交流について調査を進めた。この調査では、震災直後から進んだ国際支援と国際連携によって、支援と援助、地域定住外国人と地域住民との関係性に変化が見られたことを指摘し、「震災と国際理解教育」(『国際理解教育ハンドブック』)に成果を発表した。

本年度から、文科省の事業である「ESD/ユネスコスクール東北コンソーシアム 東北の自然環境と防災および国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出」の実践が始まった。このコンソーシアム事業は、本研究が目的として掲げた「環境」、「人」、そして「持続発展性」をキーワードとする、地域における多文化教育の実践モデルを具体化したものである。

そこで、次年度からは、本挑戦的萌芽的研究を進展させ、基盤研究(C)「ESDグローバルアクションプログラムにおける学校実践と教師教育に関する実証的研究」において、実践とその成果について研究を継続する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

1. 市瀬智紀(2014)「ユネスコの提示する価値『持続可能な開発』の学校教育における受容に関する比較研究 基礎資料の整理」『宮城教育大学紀要』第49巻、305～318頁、査読無。

2. 市瀬智紀(2014)「学校教育におけるユネスコの価値・理念の受容に関する研究 基礎資料の整理」『宮城教育大学紀要』第48巻、pp.295-334、査読無。

3. Tomonori ICHINOSE (2014) “Improvement of Learning Processes and School Organization in Japanese ESD Schools as Reorienting Education”『宮城教育大学附属国際理解教育研究センター年報』第10号、1～9頁、査読無。

4. 市瀬智紀(2013)「国際理解教育と持続可能な開発のための教育(その、その)」『文部科学教育通信』No.329・330号、30～31頁、28～29頁、査読無。

5. 市瀬智紀(2013)「グローバル人材の育成を目指す学校教育」文部科学省初等中等教育局教育課程課『中等教育資料』2013(平成25)年1月号、査読無、16～21頁。査読無。

6. 市瀬智紀・田所希衣子(2013)「東日本大震災に

おける国際結婚移住者を中心とする外国出身者に向けたエンパワーメント」『日本語教育』第155号、20～34頁、査読有。

7. Tomonori ICHINOSE(2012) “Creating New Relationship between School and Local Community from the Lesson of East Japan Earthquake 3.11” (Symposium Paper),16th UNESCO-APEID International Conference The Heart of Education: Learning to Live Together 28-30 November 2012, Bangkok, Thailand. 査読無。

8. 市瀬智紀(2012)「ユネスコスクールの国境を越えた学校間交流に関する一考察(口頭発表)」『日本国際理解教育学会 第22回研究大会発表抄録』『日本国際理解教育学会 第22回研究大会発表抄録』、埼玉大学、15～16頁、査読無。

9. 市瀬智紀(2012)「グローバル化する学校現場における新たな実践の創造」『日本教育』No.413、18～21頁、査読無。

[学会発表](計8件)

1. Tomonori ICHINOSE (2014) “Sharing Japan's Experience in Developing the Quality of Education on Primary and Secondary Education (Keynote Speech)”, ICTL2014 Bringing together Policy, Practice and Research for Quality Education 27 May 2014, Syen hotel, Ipoh Perak, (Malaysia) .

2. Tomonori ICHINOSE (2014) “ESD Practice and Quality Education in Japan- Introduction to the Questionnaire Survey by the Ministry of Education”, ESD and Quality research Meeting, May 17-20, 2014, Beijing, (China) .

3. 市瀬智紀 (2014)「学校教育におけるユネスコの価値の受容に関する一考察 学習指導要領を中心に」日本比較教育学会、名古屋大学(愛知県名古屋市)。

4. Tomonori ICHINOSE(2013) “Improvement of Learning Processes and School Organization in Japanese ESD Schools as Reorienting Education”, (Symposium Paper) the 6th Beijing International Forum on Education for Sustainable Development to be held between 22nd -24th October 2013 in Beijing, (China) .

5. Tomonori ICHINOSE(2013) “Japanese Viewpoint on ASEAN Education Development (Keynote Speech)”, International Conference, “Future School Leaders in the ASEAN Community”, The International Institute for Development of Educational Administrators (IIDEA) Ministry of Education, Thailand, 25 June 2013, Eastin Hotel Makkasan, Bangkok, (Thailand) .

7. 市瀬智紀 (2013) 「国際理解教育および開発教育支援事業の教育的効果に関する報告」国際理解教育学会第 23 回研究大会、広島経済大学、2013 年 7 月 6 日～7 日、(広島県広島市)。

8. 市瀬智紀 (2012) 「東日本大震災が地域の多文化化・国際化に与えた影響に関する一考察」『東日本大震災 教育復興支援と地域の未来づくりフォーラム』2012 年 5 月 12 日、宮城教育大学、(宮城県仙台市)。

〔図書〕(計 2 件)

1. Tomonori ICHINOSE (2014) "Disaster-affected schools and school districts after the East Japan Earthquake and Tsunami: Issues for recovery education", Shaw, Rajib, Oikawa, Yukihiro (Eds.) Education for Sustainable Development and Disaster Risk Reduction, Springer, pp.75-86.

2. 市瀬智紀 (2013) 「国際理解教育と持続発展教育 (ESD)」秋田市秋田商業高等学校ビジネス実践・国際協力課『ユネスコスクールによる ESD の実践』アルテ、24～39 頁。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

市瀬 智紀 (ICHINOSE Tomonori)
宮城教育大学・附属国際理解教育研究センター 教授
研究者番号：30282148

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：